

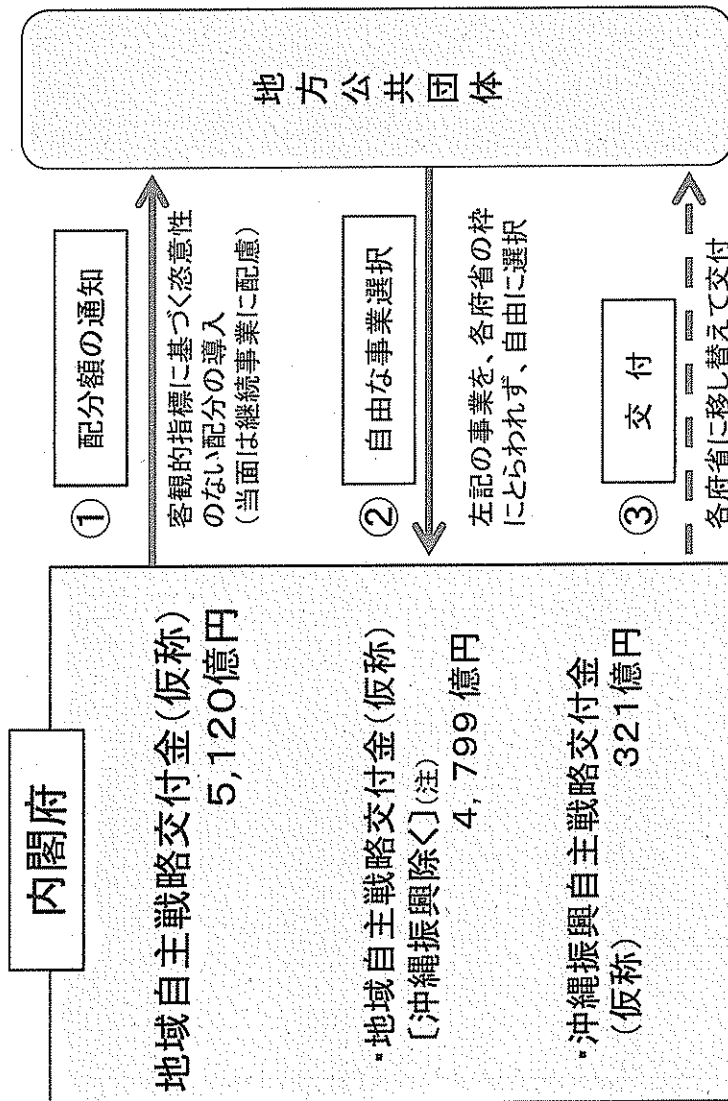
地域自主戦略交付金（仮称） 5,120億円

- 「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主戦略交付金」(仮称)を創設。
- 平成23年度は、第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施。

<対象事業>

- ・社会資本整備総合交付金の一部 (国土交通省)
- ・農山漁村地域整備交付金の一部 (農林水産省)
- ・水道施設整備費補助 (厚生労働省)
- ・交通安全施設整備費補助金の一部 (警察庁)
- ・学校施設環境改善交付金の一部 (文部科学省)
- ・工業用水道事業費補助 (経済産業省)
- ・自然環境整備交付金の一部 (環境省)
- ・環境保全施設整備費補助金 (環境省)
- ・消防防災施設整備費補助金 (総務省)

<スキーム>



(注)このうち、北海道分269億円程度、離島分103億円程度、奄美分33億円程度。
なお、金額は配分予定額の一部。使途は、他地域と同様、地域自主戦略交付金の対象事業の全てである。

平成23年度 一括交付金化の対象補助金等及び対象事業

未定稿

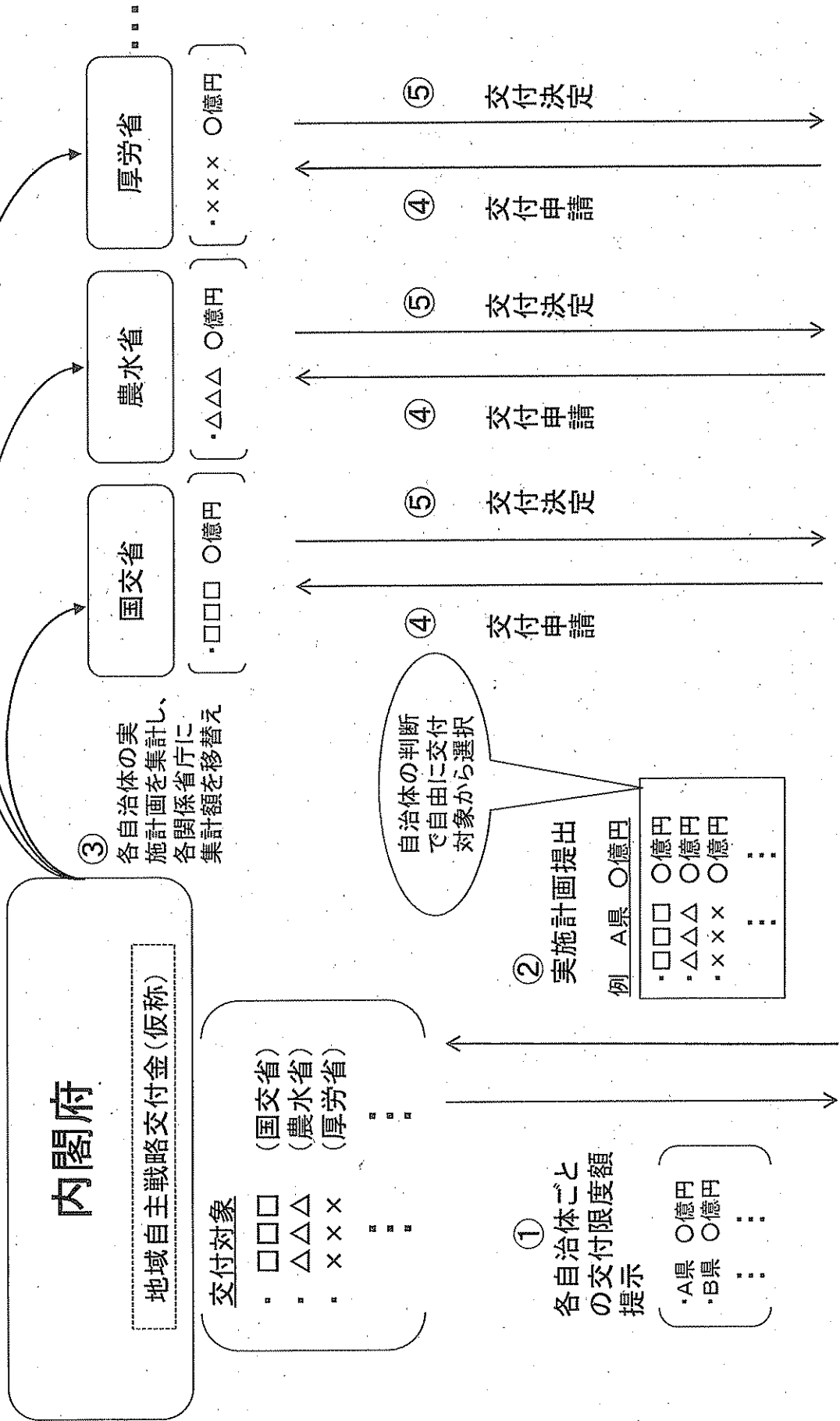
府省名	対象補助金等	対象事業
警察庁	(項)交通警察費 (目)都道府県警察施設整備費補助金	交通安全施設等整備事業の円滑化対策事業のうち、地方公共団体が主体的に行う道路事業に伴って必要となるもの。
総務省	(項)消防防災体制等整備費 (目)消防防災施設整備費補助金	耐震性貯水槽、備蓄倉庫、林野火災用活動拠点広場、活動火山対策避難施設、広域訓練拠点施設、救急安心センター等整備事業(救急医療情報収集装置を除く。)
文部科学省	(項)公立文教施設整備費 (目)学校施設環境改善交付金	都道府県立高等学校の産業教育施設整備、都道府県立学校の地上デジタル放送受信のためのアンテナ等工事、都道府県立の社会体育施設整備
	(項)沖縄教育振興事業費 (目)学校施設環境改善交付金	沖縄県立高等学校の新增改築及び産業教育施設整備、沖縄県立学校の地上デジタル放送受信のためのアンテナ等工事、沖縄県立の社会体育施設整備
厚生労働省	(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	水道水源開発施設整備、水道広域化施設整備、高度浄水施設等整備、水道水源自動監視施設等整備、ライフライン機能強化等事業
	(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	水源施設整備、水道用水供給施設整備、浄水場排水処理施設整備
農林水産省	(項)農山漁村地域整備事業費 (目)農山漁村地域整備交付金	地域の主体的な取組に委ねることが適当と考えられる以下のもの ・農山漁村の生活基盤の整備 ・地域営農の継続に必要な生産基盤の整備 ・災害危険度が低い箇所における保安林整備 ・生産拠点漁港を除く漁港と地先の漁場の一体的整備 等
	(項)沖縄開発事業費 (目)農山漁村地域整備交付金	
	(項)離島振興事業費 (目)農山漁村地域整備交付金	
	(項)北海道開発事業費 (目)農山漁村地域整備交付金	
経済産業省	(項)工業用水道事業費 (目)工業用水道事業費補助	貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設等を対象とした、事業費補助事業及び水源費補助事業(地盤沈下対策、産業基盤整備)
	(項)沖縄開発事業費 (目)工業用水道事業費補助	貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設等を対象とした、事業費補助事業及び水源費補助事業(産業基盤整備)
国土交通省	(項)離島振興事業費 (目)活力創出基盤整備総合交付金 (目)水の安全・安心基盤整備総合交付金 (目)市街地整備総合交付金	以下のうち、年度間・地域間の変動・偏在が小さいもの等 イ 活力創出基盤整備 ①道路事業、②港湾事業 等 ロ 水の安全・安心基盤整備 ①河川事業、②砂防事業、③地すべり対策事業、④急傾斜地崩壊対策事業、⑤下水道事業、⑥その他総合的な治水事業、⑦海岸事業 等 ハ 市街地整備 ①都市再生整備計画事業、②広域連携事業、③都市公園等事業、④市街地整備事業、⑤都市水環境整備事業 等 ニ 地域住宅支援 ①地域住宅計画に基づく事業、②住環境整備事業 等
	(項)北海道開発事業費 (目)活力創出基盤整備総合交付金 (目)水の安全・安心基盤整備総合交付金 (目)市街地整備総合交付金 (目)地域住宅支援総合交付金	
	(項)社会資本総合整備事業費 (目)活力創出基盤整備総合交付金 (目)水の安全・安心基盤整備総合交付金 (目)市街地整備総合交付金 (目)地域住宅支援総合交付金	
	(項)沖縄開発事業費 (目)活力創出基盤整備総合交付金 (目)水の安全・安心基盤整備総合交付金 (目)市街地整備総合交付金 (目)地域住宅支援総合交付金	
環境省	(項)自然公園等事業費 (目)自然環境整備交付金	長距離自然歩道整備事業(国立公園及び国定公園の区域内を除く)
	(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全施設整備費補助金	動物収容・譲渡対策施設整備事業

(注1) 各補助金等の都道府県分について、一括交付金の対象となる事業を記述している。

(注2) 沖縄・北海道・離島分については、移し替え後の府省に記述している。

(注3) 沖縄に関する対象事業は、沖縄振興計画に基づく事業のうち一括交付金化されるもの。

一括交付金の執行のイメージ(未定稿)



地方公共団体(23年度は都道府県のみ)

○ 配分スケジュール等

平成23年度においては、以下のとおりとする見込みである。

【1次配分】

継続事業を円滑に実施できる配分とするため、初年度は、全体の9割程度を目途に、継続事業の事業量等による配分を行う。

また、交付限度額は、予算及び予算関連法案成立後速やかに通知する。

【2次配分】

初年度は、全体の1割程度を目途に、客観的指標に基づく配分を導入する。

当該配分は、慎重な検討を要することから、7月を目途に交付限度額を通知する。

配分算定式は、恣意性のない客観的指標を基に作成することとし、補助率の嵩上げ等、条件不利地域に配慮している現行制度を踏まえることとする。

※ 次年度以降、客観的指標に基づく配分の割合を拡大していくこととする。